



埼玉県のマスコット
さいたまっち コバン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和6年1～3月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

特別調査

価格転嫁について
最低賃金の引上げについて
サーキュラーエコノミーについて
支援情報の取得手段について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和6年1～3月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,319社からご回答いただきました。

(回答率 60.0%)

令和6年3月29日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和6年1～3月(調査日:令和6年3月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	企業 960	企業 574	% 59.8
	非製造業	1,240	745	60.1
	計	2,200	1,319	60.0
ヒアリング調査	製造業	団体・企業 24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,319件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

ヒアリング調査からみた企業の声	13
-----------------	----

IV 特別調査

調査結果概要	23
1 価格転嫁について	
(1) 価格交渉（相談）の実施状況	24
(2) 1年前（令和5年3月頃）と比べた価格交渉（相談）のしやすさ	26
(3) 価格転嫁の実施状況	27
(4) 価格転嫁が十分にできていない理由	29
(5) 行政に期待する支援	30
(6) 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況	31
2 最低賃金の引上げについて	
(1) 今回の最低賃金引上げに伴う自社における賃金の引上げ状況	32
(2) 最低賃金引上げによる人件費上昇への対応策	33
(3) 最低賃金引上げによる経営への影響	34
(4) 必要な行政支援	35
3 サーキュラーエコノミーについて	
(1) サーキュラーエコノミーの認知度	36
(2) サーキュラーエコノミーへの取組状況	36
(3) 取り組んでいる内容又は関心がある内容	37
(4) 再生材・再生可能素材の活用への課題	38
4 支援情報の取得手段について	
(1) 支援情報の取得手段	39
特別調査結果一覧	40

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	43
---------------------------------	----

参考

アンケート調査票	49
アンケート調査対象業種	51